

3-6 常住地による産業別就業者数(15歳以上)

(各年10月1日現在)

区分	年次	平成 27年		令和 2年	
		就業者数	構成比	就業者数	構成比
総	数	38,385	100.0	39,474	100.0
第 一 次 産 業		195	0.5	223	0.6
A 農 業 , 林 業		195	0.5	221	0.6
う ち 農 業		192	0.5	214	0.5
B 漁 業		-	-	2	-
第 二 次 産 業		9,973	26.0	9,880	25.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業		14	0.0	16	0.0
D 建 設 業		3,003	7.8	3,140	8.0
E 製 造 業		6,956	18.1	6,724	17.0
第 三 次 産 業		26,972	70.3	28,484	72.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業		183	0.5	214	0.5
G 情 報 通 信 業		1,072	2.8	1,091	2.8
H 運 輸 業 , 郵 便 業		1,646	4.3	1,760	4.5
I 卸 売 業 , 小 売 業		6,474	16.9	6,800	17.2
J 金 融 , 保 険 業		966	2.5	886	2.2
K 不動産業, 物品賃貸業		862	2.2	845	2.1
L 学術研究, 専門・技術サービス業		1,582	4.1	1,585	4.0
M 宿泊業, 飲食サービス業		2,095	5.5	2,123	5.4
N 生活関連サービス業, 娯楽業		1,418	3.7	1,423	3.6
O 教育, 学習支援業		2,059	5.4	2,173	5.5
P 医 療 , 福 祉		4,781	12.5	5,421	13.7
Q 複 合 サービス 事 業		259	0.7	262	0.7
R サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)		2,270	5.9	2,446	6.2
S 公 務 (他に分類されるものを除く)		1,305	3.4	1,455	3.7
T 分 類 不 能 の 産 業		1,245	3.2	887	2.2

資料:総務課「国勢調査」 (注) 本市を常住地とする就業者数を掲載。